

平成18年9月29日

平成17年度国立大学法人福島大学の決算等について

財務委員長（総務担当副学長）

．はじめに

福島大学の平成17年度決算報告につきましては、第72回役員会（平成18年6月19日）、第3回財務委員会（平成18年6月20日）、第53回教育研究評議会（平成18年6月20日）、第73回役員会及び経営協議会（平成18年6月27日）の審議を経て、文部科学省に提出しました。

財務諸表等には、「貸借対照表」「損益計算書」「キャッシュ・フロー計算書」「国立大学法人等業務実施コスト計算書」「利益の処分に関する書類（案）」「附属明細書及び注記」「決算報告書」「事業報告書」などがありますが、ここでは「貸借対照表」と「損益計算書」の概要を紹介します。

（以下、金額、割合とも、端数処理は単位未満切捨てとしています。）

．貸借対照表

財務諸表等のうち「貸借対照表」は、平成18年3月31日現在の大学の財務状況（資産、負債及び資本の状況）を表しています。

（1）資産の部

資産とは大学が保有する財産や権利を表すものです。

福島大学の平成17年度決算における資産合計は315.13億円で、対前年比は+3.3%（+10.31億円）です。うち固定資産が300.33億円（95.3%）と圧倒的に大きな比率を占め、流動資産は14.80億円（4.6%）でした。固定資産のうち最も大きいのは土地182.68億円（60.8%）であり、これに建物71.45億円（23.7%）、図書26.75億円（8.9%）が続きます。無形固定資産のほとんどはソフトウェア0.30億円です。投資その他の資産の主なものは投資有価証券（国債）です。

平成16年度から平成17年度にかけて増加した固定資産の主な項目は、共生システム理工学類研究実験棟建設に伴う建設仮勘定（前渡金）4.20億円と、奨学寄附金（学術振興基金等）による投資有価証券1.49億円などです。

流動資産は14.80億円ですが、その98.0%は現金及び預金です。なお、この流動資産の「余裕金」については、その有効活用が求められていますが、そのうちの1.90億円については第4回財務委員会（平成18年8月9日）での議を経て、「割引短期国債」で運用する（運用益見込み47万円）ことになりました。

（2）負債の部

負債は大学が抱える義務を表すものです。負債は、固定負債と流動負債に分かれます。

1) 固定負債

負債は55.67億円(前年度38.71億円、+43.8%)であり、うち固定負債が39.75億円(同27.56億円、+44.2%)、流動負債が15.91億円(同11.14億円、+42.7%)でした。固定負債のうち最も大きな比率を占めるのは、「法人化の際に無償譲渡された固定資産と図書など」である資産見返物品受贈額25.31億円(63.6%)であり、これは前年度と同額で、増減がありませんでした。前年度に比べて増加した主なものは、「運営費交付金及び授業料を財源とする固定資産取得額から減価償却費相当額を控除した」ものである資産見返運営費交付金等7.73億円(同1.41億円)と、「共生システム理工学類研究実験棟建設に支出した額」である建設仮勘定見返施設費4.20億円(同0.00億円)です。

これ以外には、「奨学寄附金を財源とする固定資産取得額から減価償却費相当額を控除した額」である資産見返寄附金0.39億円、「1年以上使用見込みのない定期預金(奨学寄附金)、投資有価証券(国債)の相当額」である長期寄附金債務2.09億円、退職給付引当金0.01億円などがあります。

2) 流動負債

流動負債15.91億円のうち最も大きな比率を占めるのは未払金9.18億円(同4.64億円)で、これは共生システム理工学類の設備関連の負債が主なものです。次いで多いのは前受金3.08億円(同3.20億円)ですが、これは平成17年度に納入された平成18年度入学者の授業料です。また、運営費交付金債務は1.91億円(同0.78億円)で、これは退職手当等の特殊要因経費として措置された運営費交付金の未執行額等で、特殊要因経費等のため、大学の裁量では使用できず、最終的には国庫納付が予定されています。寄附金債務1.36億円は、「平成18年度へ繰越す奨学寄附金のうち定期預金と国債の額を除いた額」です。その他の流動負債としては、前受受託研究費等、預り科学研究費補助金等、預り特殊教育就学奨励費交付金等、預り金などです。

(3) 資本の部

資本は福島大学の財産的基礎となる金額を表しています。

貸借対照表の資本の部については、資本金270.51億円は全額、法人移行の際の政府出資金であり、前年度と同額です。資本剰余金は12.02億円で、前年度5.65億円より赤字が増えています。これは「法人化の際に無償譲渡された美術品及び電話加入権、施設整備費を財源とする建物の取得等の合計額から、政府より現物出資を受けた建物や構築物のうち除却した資産相当額を控除した残額」である資本剰余金0.53億円(同0.66億円)の減少と、「政府より現物出資された資産や施設整備費により取得した資産の減価償却累計額」である損益外減価償却累計額が12.55億円(同6.32億円)に拡大したことによっています。

利益剰余金には、後で分析する損益計算書の「経常収益 - 経常費用 + 目的積立金取崩額」で算出される当期総利益0.96億円が計上されますが、前年度1.24億円より0.28億円減少しています。

・損益計算書

損益計算書とは、発生主義に基づき作成し、収支計画と対比して法人業務の運営状況を表す財務諸表のことです。一会計期間(年度)に属する大学の全ての費用及び収益を記載して損益計算を表す決算書のことです。

(1) 経常費用

経常費用のうち主なものは次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度	増減	備考
経常費用	59.66 億円	63.35 億円	3.69 億円	
教員人件費	34.61 億円	36.26 億円	1.65 億円	共生システム理工学類教員の採用
職員人件費	11.20 億円	10.66 億円	0.54 億円	
教育経費	5.67 億円	8.58 億円	2.91 億円	
奨学費(授業料免除等)	1.27 億円	1.36 億円	0.09 億円	免除率 5.8% 6.0%
貸倒損失(授業料未納除籍)	0.06 億円	0.07 億円	0.01 億円	
研究経費	1.75 億円	1.99 億円	0.24 億円	
教育研究支援経費	1.67 億円	1.49 億円	0.18 億円	
一般管理費	3.72 億円	3.09 億円	0.63 億円	

1) 経常費用

経常費用は、業務費 60.26 億円と一般管理費 3.09 億円から構成されています。一般管理費は対前年比で 0.63 億円を節約できたが、業務費は 4.32 億円増加し、経常費用は対前年比で 3.69 億円の増加となっています。

2) 人件費

業務費のうち最も大きな比率を占めるのが教職員人件費 46.93 億円で、経常費用の 74.0%、業務費の 77.8% を占めています。教職員人件費のうち教員人件費は 36.26 億円(60.1%)であり、対前年比で 1.65 億円増加しました。これは共生システム理工学類教員の採用に起因しています。

職員人件費は 10.66 億円で、対前年比では 0.54 億円減少しています。この職員人件費減は、退職給付費用の減、定年退職者の補充を格付けの低い新卒及び中途採用者によって行ったこと等に起因しています。

なお、福島大学教職員の人件費の状況は次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度	増減
役員人件費	78,852 千円	82,944 千円	4,092 千円
報酬	52,949 千円	52,909 千円	40 千円
賞与	19,237 千円	20,509 千円	1,272 千円
退職給付費用		3,195 千円	3,195 千円
法定福利費	6,665 千円	6,329 千円	336 千円
教員人件費	3,461,711 千円	3,626,933 千円	165,222 千円
常勤教員給与	3,373,090 千円	3,546,665 千円	173,575 千円
給料	2,035,852 千円	2,119,510 千円	83,658 千円
賞与	803,117 千円	836,616 千円	33,499 千円
退職給付費用	187,068 千円	228,185 千円	41,117 千円
法定福利費	347,051 千円	362,354 千円	15,303 千円
非常勤教員給与	88,621 千円	80,268 千円	8,353 千円
給料	85,989 千円	77,948 千円	8,041 千円
法定福利費	2,631 千円	2,319 千円	312 千円
職員人件費	1,120,612 千円	1,066,646 千円	53,966 千円
常勤職員給与	1,039,555 千円	997,841 千円	41,714 千円
給料	618,602 千円	637,312 千円	18,710 千円
賞与	216,674 千円	223,431 千円	6,757 千円
退職給付費用	98,499 千円	24,977 千円	73,522 千円

	法定福利費	105,779 千円	112,119 千円	6,340 千円
	非常勤職員給与	81,056 千円	68,805 千円	12,251 千円
	給料	66,585 千円	61,696 千円	4,889 千円
	賞与	5,325 千円		5,325 千円
	退職給付費用	609 千円		609 千円
	法定福利費	8,535 千円	7,108 千円	1,427 千円

教職員の年間給与（平成 17 年度）			
・教員のラスパイレス指数		对国家公務員（旧教育職（一））	99.6
		対他国立大学法人	98.2
・教授	（132 名、55.1 歳）	10,124 千円	
・助教授	（100 名、40.3 歳）	7,718 千円	
・職員のラスパイレス指数		对国家公務員（行政職（一））	85.5
		対他国立大学法人（事務・技術職）	97.2
・課長	（11 名、53.4 歳）	8,483 千円	
・課長補佐	（13 名、55.4 歳）	7,245 千円	
・係長	（48 名、44.7 歳）	6,085 千円	
・主任	（18 名、37.4 歳）	4,931 千円	
・係員	（41 名、32.4 歳）	3,636 千円	

3) 業務費（人件費を除く）

人件費以外の業務費については、教育経費が最も多く 8.58 億円で、経常費用の 13.5% を占めています。対前年比は +2.91 億円（+51.2%）でした。次いで研究経費 1.99 億円（3.1%）、教育研究支援経費 1.49 億円（2.3%）となっています。教育経費増の中には、授業料標準額の値上げに対する措置としての授業料免除枠の一次的拡大（平成 17 年度限り）による 0.09 億円の増も含まれています。

4) 教育研究関係経費

大学における経費を教育経費、研究経費、教育研究支援経費と峻別することは現実的ではないことから、これらを合算して教育研究関係経費として取りまとめると、平成 17 年度の総額は 12.07 億円で、経常費用の 19.0% を占め、対前年比は +32.7% となりました。これは共生システム理工学類研究実験棟の整備にかかわる増加であり、内訳の多くの項目に影響しています。

教育研究関係経費のうち最も大きな比率を占めるのは消耗品費の 2.17 億円（17.9%）で、対前年比は +0.97 億円で、+81.1% の伸びとなりました。次いで大きいのは備品費の 1.48 億円（12.2%）で、対前年比は +0.98 億円で、伸び率も +198.6% と大きくなりました。3 番目に位置しているのは奨学費で、1.36 億円でした。対前年比で +0.09 億円となっていますが、これは授業料を値上げしたこととの関わりで、それまでの授業料免除枠 5.8% を一次的に +0.2% 拡大したことによります。

	平成 16 年度		平成 17 年度		増減額（千円）
	金額（千円）	割合（%）	金額（千円）	割合（%）	
教育研究関係経費	909,818		1,207,691		297,873
消耗品費	119,998	13.1	217,336	17.9	97,338
図書費	66,781	7.3	60,843	5.0	5,938
備品費	49,649	5.4	148,262	12.2	98,613

印刷製本費	58,646	6.4	63,601	5.2	4,955
水道光熱費	69,642	7.6	80,907	6.6	11,265
旅費交通費	80,127	8.8	80,398	6.6	271
通信運搬費	31,010	3.4	34,389	2.8	3,379
賃借料	98,483	10.8	101,380	8.3	2,897
車両燃料費	128	0.0	111	0.0	17
福利厚生費	6,011	0.6	4,810	0.3	1,201
保守費	37,722	4.1	48,523	4.0	10,801
修繕費	16,792	1.8	66,492	5.5	49,700
損害保険料			115	0.0	115
広告宣伝費	12,355	1.3	13,312	1.1	957
行事費	4,982	0.5			4,982
諸会費	2,901	0.3	3,597	0.2	696
会議費	148	0.0	977	0.0	829
報酬・委託・手数料	91,506	10.0	79,929	6.6	11,577
租税公課			3	0.0	3
奨学費	127,497	14.0	136,584	11.3	9,087
減価償却費	1,705	0.1	29,961	2.4	28,256
貸倒損失	6,813	0.7	7,008	0.5	195
徴収不能引当金繰入額	130	0.0			130
雑費	26,776	2.9	29,131	2.4	2,355
その他					

注：平成16年度の附属明細書では、金額的に重要性の乏しい科目は「その他」として合算表示していたが、平成17年度の附属明細書では、全ての科目を表示することに改めた。

本資料では、平成16年度の「その他」計上額を各科目に分解して再計算しているため、公表している平成16年度財務諸表等の附属明細書とは金額が異なる箇所がある。

5) 一般管理費

一般管理費は平成17年度では3.09億円であり、経常費用の4.8%を占めています。対前年比では0.63億円であり、17.0%が節約されました。一般管理費の内訳のうち、特に節約額が大きかったのは、報酬・委託・手数料0.28億円、修繕費0.17億円、広告宣伝費0.11億円、保守費0.09億円、消耗品費0.06億円などです。しかし、租税公課は+0.07億円と増加しました。

	平成16年度		平成17年度		増減額(千円)
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	
一般管理費	372,814		309,159		63,655
消耗品費	21,181	5.6	14,723	4.7	6,458
図書費	9,734	2.6	7,399	2.3	2,335
備品費	4,537	1.2	2,932	0.9	1,605
印刷製本費	9,816	2.6	5,028	1.6	4,788
水道光熱費	50,848	13.6	51,847	16.7	999
旅費交通費	18,639	4.9	22,331	7.2	3,692
通信運搬費	9,646	2.5	6,529	2.1	3,117
賃借料	12,271	3.2	13,899	4.4	1,628
車両燃料費	1,096	0.2	1,363	0.4	267
福利厚生費	2,751	0.7	3,535	1.1	784

保守費	55,646	14.9	45,911	14.8	9,735
修繕費	56,072	15.0	38,645	12.5	17,427
損害保険料	3,240	0.8	4,107	1.3	867
広告宣伝費	14,102	3.7	2,151	0.6	11,951
行事費	2,516	0.6	3,677	1.1	1,161
諸会費	5,014	1.3	3,638	1.1	1,376
会議費	484	0.1	560	0.1	76
報酬・委託・手数料	76,603	20.5	48,570	15.7	28,033
租税公課	1,396	0.3	8,913	2.8	7,517
減価償却費	2,571	0.6	8,805	2.8	6,234
雑費	14,640	3.9	14,584	4.7	56
その他					

注：平成16年度の附属明細書では、金額的に重要性の乏しい科目は「その他」として合算表示していたが、平成17年度の附属明細書では、全ての科目を表示することに改めた。

本資料では、平成16年度の「その他」計上額を各科目に分解して再計算しているため、公表している平成16年度財務諸表等の附属明細書とは金額が異なる箇所がある。

(2) 経常収益

経常収益のうち主なものは次のとおりです。

	平成16年度	平成17年度	増減	備考
経常収益	60.90 億円	63.07 億円	2.17 億円	
運営費交付金収益	34.72 億円	34.70 億円	0.02 億円	
授業料収益	20.53 億円	21.58 億円	1.05 億円	
入学金収益	3.32 億円	3.07 億円	0.25 億円	28名減
検定料収益	0.81 億円	0.70 億円	0.11 億円	659名減
受託研究等収益	0.20 億円	0.40 億円	0.20 億円	
受託事業等収益	0.02 億円	0.03 億円	0.01 億円	
寄附金収益	0.44 億円	0.81 億円	0.37 億円	

1) 経常収益（受託研究等収益、受託事業等収益、寄附金収益を除く）

経常収益については、まず検定料収益が0.70億円で、受験生が対前年比で659名となったため、0.11億円の減収となりました。入学金収益は3.07億円で、入学者数の対前年比28名が影響して、0.25億円の減収となりました。ただし、平成16年度の入学者数が従前以上の規模となり、平成17年度は例年並に戻りました。

授業料収益は21.58億円で対前年比+1.05億円ですが、これは授業料標準額の値上げと、全学再編に伴う定員の振替（昼間コース定員55名増、夜間主コース定員60名減）が影響しています。

2) 受託研究等受入額

各収益額は増加していますが、それぞれの受入額も増加しています。

	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	
受託研究	0.05 億円	0.08 億円	0.07 億円	0.22 億円	11件
共同研究	0.06 億円	0.14 億円	0.14 億円	0.22 億円	24件
受託事業等	0.00 億円	0.00 億円	0.02 億円	0.03 億円	5件
奨学寄附金	0.24 億円	0.38 億円	0.30 億円	1.55 億円	45件
合計	0.36 億円	0.62 億円	0.55 億円	2.04 億円	

(3) 当期純利益等

	平成16年度	平成17年度	増減
当期純利益	1.24 億円	0.28 億円	1.52 億円
目的積立金取崩額 (教育研究環境整備・組織運営改善積立金)		1.24 億円	1.24 億円
当期総利益	1.24 億円	0.96 億円	0.28 億円

経常収益63.07億円から経常費用63.35億円を差引いた当期純利益は0.28億円でした。この赤字分は目的積立金取崩額から補填したかたちになっています。目的積立金の取崩しは、監事からの指摘や法人評価委員会における質疑に見られるように、「目的」を明確にした会計処理が必要となります。これは平成17年度の反省点でもあります。

平成17事業年度 財務諸表

自 平成17年4月 1日
至 平成18年3月31日

国立大学法人福島大学

目 次

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	4
国立大学法人等業務実施コスト計算書	5
利益の処分に関する書類(案)	6
注記(重要な会計方針)	7
附属明細書	
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失の明細	9
(2) たな卸資産の明細	10
(3) 無償使用国有財産等の明細	10
(4) P F I の明細	10
(5) 有価証券の明細	11
(6) 出資金の明細	11
(7) 長期貸付金の明細	11
(8) 借入金の明細	11
(9) 国立大学法人等債の明細	11
(10) 引当金の明細	12
(11) 保証債務の明細	12
(12) 資本金及び資本剰余金の明細	13
(13) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(14) 業務費及び一般管理費の明細	14
(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細	17
(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	17
(17) 役員及び教職員の給与の明細	18
(18) 開示すべきセグメント情報	18
(19) 寄附金の明細	19
(20) 受託研究の明細	19
(21) 共同研究の明細	19
(22) 受託事業等の明細	19
(23) 科学研究費補助金の明細	20
(24) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表

(平成18年3月31日)

(単位：千円)

資産の部		
固定資産		
1 有形固定資産		
土地		18,268,475
建物	8,054,856	
減価償却累計額	909,007	7,145,849
構築物	821,230	
減価償却累計額	228,968	592,261
工具器具備品	819,991	
減価償却累計額	128,978	691,013
図書		2,675,735
美術品・收藏品		32,925
船舶	1,580	
減価償却累計額	1,579	0
車両運搬具	14,483	
減価償却累計額	4,905	9,577
建設仮勘定		420,262
有形固定資産合計		29,836,100
2 無形固定資産		
ソフトウェア		30,795
その他		1,452
無形固定資産合計		32,247
3 投資その他の資産		
投資有価証券		149,309
長期前払費用		15,703
その他		67
投資その他の資産合計		165,080
固定資産合計		30,033,429
流動資産		
現金及び預金		1,451,528
未収学生納付金収入	16,613	
徴収不能引当金	130	16,482
たな卸資産		4,135
前渡金		751
前払費用		709
未収収益		70
未収入金		6,477
仮払金		10
流動資産合計		1,480,166
資産合計		31,513,596

負債の部			
固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金等	773,711		
資産見返寄附金	39,888		
資産見返物品受贈額	2,531,093		
建設仮勘定見返施設費	420,262	3,764,955	
長期寄附金債務		209,309	
退職給付引当金		1,473	
固定負債合計			3,975,738
流動負債			
運営費交付金債務		191,985	
寄附金債務		136,432	
前受受託研究費等		6,317	
前受金		308,230	
預り科学研究費補助金等		95	
預り特殊教育就学奨励費交付金等		48	
預り金		28,367	
未払金		918,451	
未払消費税等		1,999	
流動負債合計			1,591,927
負債合計			5,567,666
資本の部			
資本金			
政府出資金	27,051,452		
資本金合計			27,051,452
資本剰余金			
資本剰余金	53,490		
損益外減価償却累計額(-)	1,255,684		
資本剰余金合計			1,202,193
利益剰余金			
当期末処分利益	96,670		
(うち当期総利益 96,670)			
利益剰余金合計			96,670
資本合計			25,945,929
負債及び資本合計			31,513,596

注．運営費交付金から充当されるべき退職給付の見積額は、4,195,529千円です。

損益計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日) (単位：千円)

経常費用			
業務費			
教育経費	858,059		
研究経費	199,802		
教育研究支援経費	149,830		
受託研究費等	22,691		
共同研究費等	16,438		
受託事業費等	3,258		
役員人件費	82,944		
教員人件費	3,626,933		
職員人件費	1,066,646	6,026,606	
一般管理費		309,159	
財務費用			
雑損			
経常費用合計			6,335,765
経常収益			
運営費交付金収益		3,470,603	
授業料収益		2,158,873	
入学金収益		307,616	
検定料収益		70,143	
受託研究等収益			
受託研究収益(国又は地方公共団体)	9,631		
受託研究収益(その他)	14,000		
共同研究収益(国又は地方公共団体)	6,395		
共同研究収益(その他)	10,043	40,071	
受託事業等収益			
受託事業収益(国)	1,301		
受託事業収益(その他)	1,957	3,258	
寄附金収益		81,544	
施設費収益		52,388	
資産見返負債戻入			
資産見返運営費交付金等戻入	35,887		
資産見返寄附金戻入	2,880	38,768	
財務収益			
受取利息	0	0	
雑益			
財産貸付料収益	49,936		
講習料収益	6,289		
手数料収益	21,560		
物品等売払収益	1,633		
雑入	4,848	84,268	
経常収益合計			6,307,537
経常利益			28,228
当期純利益			28,228
目的積立金取崩額			124,898
当期総利益			96,670

キャッシュ・フロー計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	980,586
人件費支出	4,817,408
その他の業務支出	309,652
運営費交付金収入	4,156,008
授業料収入	2,101,119
入学金収入	305,571
検定料収入	70,143
受託研究等収入	40,008
受託事業等収入	3,258
寄附金収入	155,392
財産貸付料収入	50,344
講習料収入	6,301
手数料収入	21,560
物品等売払代収入	715
預り金の増加	6,796
預り科学研究費補助金等の増減額	0
その他の収入	8,478
小計	818,051
国庫納付金の支払額	-
業務活動によるキャッシュ・フロー	818,051
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	692,413
無形固定資産の取得による支出	9,597
投資有価証券の取得による支出	149,220
投資その他の資産の取得による支出	10,532
定期預金の預入による支出	60,000
定期預金の払戻による収入	188,018
施設費による収入	479,119
小計	254,625
利息及び配当金の受取額	319
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,305
財務活動によるキャッシュ・フロー	-
資金に係る換算差額	-
資金増加額	563,745
資金期首残高	827,782
資金期末残高	1,391,528

注1. 「原材料、商品又はサービスの購入による支出」には、業務活動によるキャッシュ・フローのうち業務費に係る経費の支出を、「その他の業務支出」には、一般管理費に係る経費の支出を記載しております。

2. 科学研究費補助金は、預り金の増減として純計表示しております。

3. 資金の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成18年3月31日現在)

現金及び預金	1,451,528千円
定期預金	60,000千円
資金期末残高	1,391,528千円

4. 重要な非資金取引の内容

当会計年度において寄附受けにより増加した資産の額は10,871千円であります。

国立大学法人等業務実施コスト計算書

(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

(単位：千円)

業務費用		
(1) 損益計算書上の費用		
業務費	6,026,606	
一般管理費	309,159	6,335,765
(2) (控除) 自己収入等		
授業料収益	2,158,873	
入学料収益	307,616	
検定料収益	70,143	
受託研究等収益	40,071	
受託事業収益	3,258	
寄附金収益	81,544	
資産見返運営費交付金等戻入	10,392	
資産見返寄附金戻入	2,880	
受取利息	0	
財産貸付料収益	49,936	
講習料収益	6,289	
手数料収益	21,560	
物品等売払収益	1,633	
雑入	4,848	2,759,049
業務費用合計		3,576,716
損益外減価償却等相当額		642,924
損益外減価償却相当額	632,306	
損益外固定資産除却相当額	10,618	
引当外退職給付増加見積額		100,242
機会費用		
国又は地方公共団体の無償又は減額された 使用料による貸借取引の機会費用	1,087	
政府出資の機会費用	466,746	
無利子又は通常よりも有利な条件による 融資取引の機会費用	-	467,833
(控除) 国庫納付額		-
国立大学法人等業務実施コスト		4,787,717

注1. 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用は、通常の貸借料を貸与者に聴取して算出しました。

2. 政府出資等の機会費用計算に使用した利率は、1.770%です。

利益の処分に関する書類（案）

（平成18年3月31日）

（単位：千円）

当期末処分利益			96,670
当期総利益		96,670	
前期繰越欠損金	-		
利益処分数額			
積立金		-	
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額			
教育研究環境整備・組織運営改善積立金	96,670	96,670	96,670

注 記

(重要な会計方針)

1. 運営費交付金収益及び授業料収益の計上基準

原則として、期間進行基準を採用しております。

なお、退職一時金については費用進行基準を、また「特別教育研究経費」及び「特殊要因経費」に充当される運営費交付金の一部については、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	10～50年
構 築 物	10～40年
工具、器具及び備品	3～15年
車両その他の陸上運搬具	6年

なお、国から承継した固定資産については見積耐用年数で減価償却しております。

また、特定の償却資産(国立大学法人基準第83)の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)で減価償却しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、契約職員及び契約職員から常勤職員に採用された職員の退職給付の一部に備えるため、当該事業年度末における自己都合要支給額を計上しております。

なお、国立大学法人等業務実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、基準第84第4項に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上しております。

4. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債権

償却原価法(定額法)を採用しております。

5. 国立大学法人等業務実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法

近隣の地代や賃借料を参考に計算しております。

(2) 政府出資等の機会費用の計算に使用した利率

新発10年国債の決算日における利回りにより計算しております。

6．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理方法は、税込方式によっております。

7．財務諸表等の表示単位

千円未満切捨てにより作成しております。

（会計方針の変更）

「特別教育研究経費」、「特殊要因経費」に充当される運営費交付金については、従来、期間進行基準を採用していましたが、当事業年度より、当該運営費交付金の一部について、文部科学省の指定に従い成果進行基準あるいは費用進行基準を採用することに变更しました。

この変更は、「運営費交付金債務の収益化における変更点等（通知）」（平成17年1月31日文部科学省）において、当事業年度以降における運営費交付金債務の収益化の取扱いの変更点が明記されたことに伴うものであります。

この変更により、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当事業年度の運営費交付金収益は447千円減少し、経常利益及び当期純利益は447千円少なく計上されております。

（表示方法の変更）

損益計算書の「施設費収益」は、前事業年度は「雑入」に含めて（1,722千円）表示しておりましたが、本事業年度は金額が多額なため、区分掲記しております。

業務活動によるキャッシュ・フローの「原材料、商品またはサービスの購入による支出」は、前事業年度は「その他の業務支出」に含めて表示しておりましたが、実務指針の解釈の明確化に伴い、区分掲記しております。

業務活動によるキャッシュ・フローの「預り科学研究費補助金等の増減額」は、前事業年度は、総額表示しておりましたが、文部科学省からの通知に従い、純額表示しております。

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(「第83 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。)及び減損損失の明細

(単位:千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額		
有形固定資産 (特定償却資産)	建 物	8,014,496	6,468	6,829	8,014,135	905,290	453,822	7,108,844
	構築物	799,155	-	37	799,117	227,778	113,892	571,339
	工具器具備品	196,423	-	12,742	183,680	99,247	52,907	84,433
	図 書	26,501	-	-	26,501	-	-	26,501
	船 舶	1,580	-	-	1,580	1,579	789	0
	車両運搬具	13,118	-	-	13,118	4,889	2,444	8,228
	計	9,051,275	6,468	19,609	9,038,133	1,238,785	623,856	7,799,348
有形固定資産 (特定償却資産外)	建 物	22,783	17,937	-	40,721	3,716	3,284	37,004
	構築物	12,157	9,955	-	22,113	1,190	1,106	20,922
	工具器具備品	37,526	598,784	-	636,311	29,731	28,149	606,579
	図 書	2,590,930	58,303	-	2,649,233	-	-	2,649,233
	車両運搬具	-	1,365	-	1,365	16	16	1,348
	計	2,663,398	686,345	-	3,349,744	34,655	32,556	3,315,088
非償却資産	土 地	18,268,475	-	-	18,268,475	-	-	18,268,475
	美術品	32,925	-	-	32,925	-	-	32,925
	建設仮勘定	-	420,262	-	420,262	-	-	420,262
	計	18,301,401	420,262	-	18,721,664	-	-	18,721,664
有形固定資産合計	土 地	18,268,475	-	-	18,268,475	-	-	18,268,475
	建 物	8,037,280	24,405	6,829	8,054,856	909,007	457,106	7,145,849
	構築物	811,312	9,955	37	821,230	228,968	114,999	592,261
	工具器具備品	233,950	598,784	12,742	819,991	128,978	81,056	691,013
	図 書	2,617,431	58,303	-	2,675,735	-	-	2,675,735
	美術品	32,925	-	-	32,925	-	-	32,925
	船 舶	1,580	-	-	1,580	1,579	789	0
	車両運搬具	13,118	1,365	-	14,483	4,905	2,460	9,577
	建設仮勘定	-	420,262	-	420,262	-	-	420,262
	計	30,016,075	1,113,076	19,609	31,109,541	1,273,440	656,413	29,836,100
無形固定資産 (特定償却資産)	ソフトウェア	33,861	-	-	33,861	16,898	8,449	16,962
	計	33,861	-	-	33,861	16,898	8,449	16,962
無形固定資産 (特定償却資産外)	ソフトウェア	13,083	3,906	-	16,989	3,155	2,722	13,833
	計	13,083	3,906	-	16,989	3,155	2,722	13,833
非償却資産	電話加入権	1,452	-	-	1,452	-	-	1,452
	計	1,452	-	-	1,452	-	-	1,452
無形固定資産合計	ソフトウェア	46,944	3,906	-	50,850	20,054	11,171	30,795
	電話加入権	1,452	-	-	1,452	-	-	1,452
	計	48,396	3,906	-	52,302	20,054	11,171	32,247
その他の資産	投資有価証券	-	149,309	-	149,309	-	-	149,309
	長期前払費用	10,469	10,469	-	20,938	5,234	3,489	15,703
	預託金	4	62	-	67	-	-	67
	計	10,473	159,841	-	170,315	5,234	3,489	165,080

(2) たな卸資産の明細

(単位 : 千円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	2,669	4,135	-	2,669	-	4,135	

(3) 無償使用国有財産等の明細

区 分	種 別	所在地	面 積	構 造	機会費用の 金 額	摘 要
			(m ²)		(千円)	
土 地	学校案内板設置敷地	福島市松川町関谷字大窪109	1.00	-	4	
	彫刻等設置敷地	福島市松川町関谷字大窪98	5.00	-	45	
	小 計	-	6.00	-	50	
建 物	いわきサテライト教室	いわき市平字一丁目1番地	38.50	R C	14	
	会津サテライト教室	会津若松市慶山一丁目1-53	48.00	R C	70	
	産官学連携研究室	郡山市待池台1-12	38.40	R C	952	
	小 計	-	124.90	-	1,037	
合 計		-	130.90	-	1,087	

(4) P F I の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(5) 有価証券の明細

(5) - 1 流動資産として計上された有価証券

該当事項がないため記載しておりません。

(5) - 2 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位 : 千円)

	種類及び 銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期損益に 含まれた評 価差額	摘 要
満期保有 目的債権	第237回利付国庫債券(2年)	59,940	60,000	59,952	-	
	第49回利付国庫債券(5年)	84,283	85,300	84,369	-	
	第52回利付国庫債券(5年)	4,987	5,000	4,987	-	
	計	149,210	150,300	149,309	-	
貸借対照表 計上額				149,309		

(6) 出資金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(7) 長期貸付金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(8) 借入金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(9) 国立大学法人等債の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) - 1 引当金の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(10) - 2 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：千円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増加額	期末残高	期首残高	当期増加額	期末残高	
未収学生納付金収入	16,909	296	16,613	130	-	130	注
計	16,909	296	16,613	130	-	130	

注1. 当期増加額 296千円の内訳は、減少16,779千円と増加16,482千円の差額であります。

2. 貸倒懸念債権については、債権額から回収見込額を減額し、その残高について債務者の経済状態等を考慮して貸倒見積残高を算定しております。

(10) - 3 退職給付引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	5,456	1,091	5,075	1,473	
退職一時金に係る債務	5,456	1,091	5,075	1,473	
厚生年金基金に係る債務	-	-	-	-	
未認識過去勤務債務及び未認識 数理計算上の差異	-	-	-	-	
年金資産	-	-	-	-	
退職給付引当金	5,456	1,091	5,075	1,473	

(11) 保証債務の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(1 2) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本金	政府出資金	27,051,452	-	-	27,051,452	
	計	27,051,452	-	-	27,051,452	
資本剰余金	資本剰余金	66,632	(6,468) 6,468	19,609	53,490	
	施設費	25,278	(6,468) 6,468	-	31,746	建物及び建物附属設備の取得
	運営費交付金	-	-	-	-	
	授業料	7,785	-	-	7,785	
	補助金等	-	-	-	-	
	寄附金等	-	-	-	-	
	目的積立金	-	-	-	-	
	無償譲与	34,377	-	-	34,377	
	政府出資等	809	-	19,609	20,419	特定資産の除却
	計	66,632	(6,468) 6,468	19,609	53,490	
	損益外減価償却累計額	632,369	632,306	8,991	1,255,684	特定資産の除却及び減価償却
	民間出えん金	-	-	-	-	
	差 引 計	565,737	625,837	10,618	1,202,193	

(1 3) 積立金等の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(1 3) - 1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
教育研究環境整備・ 組織運営改善積立金	-	124,898	124,898	-	利益処分及び費用の発生
計	-	124,898	124,898	-	

(1 3) - 2 目的積立金の取崩しの明細

(単位：千円)

区 分	金 額	摘 要	
目的積立金取崩額	教育研究環境整備・ 組織運営改善積立金	124,898	費用の発生
	計	124,898	
その他	-	-	
	計	-	

(1 4) 業務費及び一般管理費の明細

(単位 : 千円)

教育経費		
消耗品費	155,894	
図書費	23,436	
備品費	116,789	
印刷製本費	50,345	
水道光熱費	59,893	
旅費交通費	37,884	
通信運搬費	19,510	
賃借料	13,739	
車両燃料費	111	
福利厚生費	4,810	
保守費	38,585	
修繕費	61,989	
損害保険料	82	
広告宣伝費	13,242	
諸会費	2,237	
会議費	969	
報酬・委託・手数料	69,355	
奨学費	136,584	
租税公課	3	
減価償却費	24,146	
貸倒損失	7,008	
雑費	21,439	858,059
研究経費		
消耗品費	53,652	
図書費	27,959	
備品費	29,188	
印刷製本費	8,207	
水道光熱費	8,249	
旅費交通費	41,341	
通信運搬費	3,763	
賃借料	914	
保守費	6,308	
修繕費	615	
損害保険料	33	
広告宣伝費	70	
諸会費	1,214	
会議費	8	
報酬・委託・手数料	9,365	
減価償却費	3,920	
雑費	4,988	199,802

教育研究支援経費			
消耗品費		7,790	
図書費		9,448	
備品費		2,285	
印刷製本費		5,049	
水道光熱費		12,765	
旅費交通費		1,173	
通信運搬費		11,116	
賃借料		86,727	
保守費		3,630	
修繕費		3,888	
諸会費		146	
報酬・委託・手数料		1,209	
減価償却費		1,895	
雑費		2,704	149,830
受託研究費等			22,691
共同研究費等			16,438
受託事業費等			3,258
役員人件費			
報酬		52,909	
賞与		20,509	
退職給付費用		3,195	
法定福利費		6,329	82,944
教員人件費			
常勤教員給与			
給料	2,119,510		
賞与	836,616		
退職給付費用	228,185		
法定福利費	362,354	3,546,665	
非常勤教員給与			
給料	77,948		
法定福利費	2,319	80,268	3,626,933
職員人件費			
常勤職員給与			
給料	637,312		
賞与	223,431		
退職給付費用	24,977		
法定福利費	112,119	997,841	
非常勤職員給与			
給料	61,696		
法定福利費	7,108	68,805	1,066,646

一般管理費		
消耗品費	14,723	
図書費	7,399	
備品費	2,932	
印刷製本費	5,028	
水道光熱費	51,847	
旅費交通費	22,331	
通信運搬費	6,529	
賃借料	13,899	
車両燃料費	1,363	
福利厚生費	3,535	
保守費	45,911	
修繕費	38,645	
損害保険料	4,107	
広告宣伝費	2,151	
行事費	3,677	
諸会費	3,638	
会議費	560	
報酬・委託・手数料	48,570	
租税公課	8,913	
減価償却費	8,805	
雑費	14,584	309,159

注．常勤職員とは、『国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）』中の「常勤職員」、「任期付職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者以外の職員のことです。なお、『ガイドライン』における「在外職員」、「再任用職員」、「派遣会社に支払う費用」の職員の該当はありません。

(15) 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(15) - 1 運営費交付金債務

(単位：千円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
16年度	78,817	-	78,550	-	-	78,550	267
17年度	-	4,156,008	3,392,053	572,235	-	3,964,289	191,718
合計	78,817	4,156,008	3,470,603	572,235	-	4,042,839	191,985

(15) - 2 運営費交付金収益

(単位：千円)

業務等区分	16年度交付分	17年度交付分	-	合計
期間進行基準	-	3,046,667	-	3,046,667
成果進行基準	-	175	-	175
費用進行基準	78,550	345,210	-	423,761
合計	78,550	3,392,053	-	3,470,603

(16) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(16) - 1 施設費の明細

(単位：千円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
施設整備費	432,785	403,462	-	29,322	
附帯事務費	19,334	16,800	-	2,534	
管繕費	27,000	-	6,468	20,531	
計	479,119	420,262	6,468	52,388	

(16) - 2 補助金等の明細

該当事項がないため記載しておりません。

(17) 役員及び教職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分		報酬又は給与		退職給付	
		支 給 額	支給人員	支 給 額	支給人員
役 員	常 勤	71,259 (71,259)	5	3,195 (3,195)	1
	非常勤	2,160	2	-	-
	計	73,419	7	3,195	1
教職員	常 勤	3,816,870 (3,781,740)	497	257,145 (252,070)	12
	非常勤	139,644	111	-	-
	計	3,956,515	608	257,145	12
合 計	常 勤	3,888,130 (3,852,999)	502	260,340 (255,265)	13
	非常勤	141,804	113	-	-
	計	4,029,934	615	260,340	13

- 注1. 常勤職員とは、『国立大学法人等の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について(ガイドライン)』中の「常勤職員」、「任期付職員」から受託研究費等により雇用する者を除いた職員のことであり、非常勤職員とは、常勤職員、受託研究費等により雇用する者以外の職員のことです。なお、『ガイドライン』における「在外職員」、「再任用職員」、「派遣会社に支払う費用」の職員の該当はありません。
2. 「退職金相当額を運営費交付金で措置する対象者数について(通知)」(平成16年6月3日付人事課長 16文科人第84号)における「退職金相当額を運営費交付金で措置する必要がある役職員」の支給額を()書きで記載しております。
3. 常勤役員の本給月額、学長1,069千円、理事783千円で、退職手当の計算方法は、国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学役員退職手当規則により定めております。
4. 非常勤役員の手当は、監事が月額90千円です。
5. 教職員に対する給与及び退職手当の計算方法は、一般職の職員の給与に関する法律及び国家公務員退職手当法に準拠して、国立大学法人福島大学職員給与規程及び国立大学法人福島大学職員退職手当規程により定めております。
6. 支給人員数は、報酬又は給与については年間平均支給人員数で算出、退職給付については年間支給人員数で算出しております。
7. 上記には退職給付引当金繰入額1,091千円、法定福利費490,231千円は含まれておりません。

(18) 開示すべきセグメント情報

該当事項がないため記載しておりません。

(19) 寄附金の明細

区 分	当期受入	件数	摘 要
	(千円)	(件)	
大 学	155,711	45	
合 計	155,711	45	

(20) 受託研究の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	-	23,651	23,632	19
合 計	-	23,651	23,632	19

(21) 共同研究の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託研究等収益	期末残高
大 学	1,602	21,135	16,438	6,298
合 計	1,602	21,135	16,438	6,298

(22) 受託事業等の明細

(単位 : 千円)

区 分	期首残高	当期受入額	受託事業等収益	期末残高
教員研修センター研修員	-	450	450	-
学校図書館司書教諭講習	-	1,301	1,301	-
大学情報データベースの試行的構築に係るデータ入力等業務	-	1,507	1,507	-
合 計	-	3,258	3,258	-

注 . 事業等の種類や目的により区分しております。

(2 3) 科学研究費補助金の明細

(単位 : 千円)

種 目	当期受入	件 数	摘 要
特定領域研究	(2,700) -	1	
萌芽研究	(1,800) -	2	
若手研究 (B)	(21,500) -	28	
基盤研究 (B)	(14,860) -	6	
基盤研究 (C)	(23,184) -	29	
奨励研究	(310) -	1	
政策科学推進研究事業	(780) -	1	
障害保健福祉総合研究事業	(600) -	1	
海外先進研究実践支援	(3,641) -	1	
合 計	(69,375) -	70	

(2 4) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(2 4) - 1 現金及び預金

(単位：千円)

区 分	現金	普通預金	定期預金	計
現金及び預金	2,524	1,389,003	60,000	1,451,528
合 計	2,524	1,389,003	60,000	1,451,528

(2 4) - 2 未払金

(単位：千円)

債 権 者	金 額	備 考
(株)東栄科学産業郡山営業所	98,532	
宝化成機器(株)	79,141	
日本コムシス(株)東北支店	57,098	
サカタ理化学(株)	56,707	
(株)リガク 東北営業所	52,594	
(株)アイ・シー・エム	46,245	
(株)エイティック	44,006	
(株)小関秀雄商店	16,532	
亀谷建設(株)	14,049	
三益半導体工業(株)白河営業所	11,660	
その他	441,882	
合 計	918,451	

注1．平成18年3月31日現在の未払金のうち未払額が多い(人件費を除く。)上位10社を計上しております。